

【報告3】 2

関西地域博物館図書館見学報告

井上 美奈子*

目次

1. はじめに
2. 国際日本文化研究センター図書館
3. 京都府立京都学・歴史館
4. 大阪歴史博物館
5. 大阪府立中之島図書館
6. 国立民族学博物館 みんなく図書室
7. みんなくゼミナール『データベースのはしご』(講師 山本泰則 准教授)
8. おわりに

キーワード 博物館図書室 国際日本文化研究センター 京都府立京都学・歴史館
大阪歴史博物館 大阪府立中之島図書館 国立民族学博物館
みんなく図書室 データベース

1. はじめに

東京都江戸東京博物館附属図書室として設立した当室は、四半世紀を経過し、専門図書館としてユニークな存在となっている。しかし、2020年にオリンピック・パラリンピック開催が決定し、海外からの来館者が増えるであろうこと、また、今後、東京都の施設というだけでなく、日本を代表する博物館附属図書室として、当室が目指すべき図書館像はどういったものなのかを探るべく、関西にある大学共同利用機関法人人間文化研究機構の2館と、博物館附属図書室2館、公立図書館1館を訪ねた。

2. 国際日本文化研究センター図書館

・組織・体制

国際日本文化研究センターは、日本文化に関する国際的・学術的・学際的な総合研究、ならびに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を目的¹⁾として、1987年(昭和62)文部省大学共同利用機関と

*東京都江戸東京博物館司書

して設置された。図書館はその趣旨を踏まえ、日本研究に必要な文献資料等を幅広く収集し、国内外の日本研究者の利用に供することを目的としている。

・収集分野

「外書」(外国人によって書かれた日本についての本)には特に力を入れており、その他日本研究に必要な資料、地図、古文書・和漢書・和装本、写真、漫画、音声資料・音楽資料、映像、特定外国語資料等、日本研究に関する広範囲な資料を収集している。蔵書数は約53万7,000冊(2017年3月31日現在)²⁾。

・海外交流

海外からの研究者を受け入れており、可能な滞在施設を併設し人的交流を行っている。図書館としては日本語文献の窓口として、OCLC WorldShare ILL³⁾に参加し、2018年(平成30)4月より海外図書館への図書貸出・複写提供サービスを本格的に開始した。

・データベース

日本研究に関わる多様な研究者による研究データベースを独自に構築し、休止中も含めて50余りを公開している。それらは新規に公開されるもの、役割を終えたと判断し、公開を終了するものなど、定期的に入替えが行われている。

・レファレンスサービス

利用者はほぼ研究者で、図書館に寄せられるレファレンス事例も一般的な図書館とは違い、かなり専門的であるため、現在のところ事例の公開はない。

・まとめ

日本文化に関する文献を海外から日本へ、日本から海外へ日本文化を発信することを一つの柱としている。日本語文献を海外に紹介する窓口が、現在のところまだ日本には少なく、その点においても、国際日本文化研究センター図書館の果たしている役割は重要である。それと同時に、世界に日本語文献を提供できる機関がもっと増える必要があると感じた。

3. 京都府立京都学・歴彩館

・組織・体制

前身の「京都府立総合資料館」は1963年(昭和38)、京都府立図書館の資料を引き継いで開館した。その後、博物館部門の分離、図書部門の改編、図書、古文書、行政文書、写真資料、近代文学資料を所蔵する資料館として2016年(平成28)9月まで運営されたが、建物が老朽化したため閉館、ほど近い場所に「京都府立京都学・歴彩館」として2016年(平成28)12月に一部オープンし、2017年(平成29)4月に全面開館した。大きな目標として次の三点を挙げている。(1)世界とつながる京都学の研究・交流拠点、(2)誰もが学べる交流・発信拠点、(3)京都関係資料の収集・保存・公開拠点⁴⁾。

この規模で博物館(Museum)・図書館(Library)・文書館(Archives)の機能を併せ持つMLA複合館⁵⁾としては、全国的にみても他に例が少ないユニークな施設となっている。

・収集分野

これまで府立総合資料館が収集・所蔵してきた京都に関する図書資料、古文書、行政文書、写真資料など約73万冊（点）に加え、京都府立大学・府立医科大学の附属図書館の所蔵図書約20万冊、学術雑誌約2,000種を閲覧できる⁶⁾。

・デジタルアーカイブ

「京都関係新聞」、「京の記憶アーカイブ」、「東寺百合文書WEB」、「国会図書館デジタル化資料送信サービス」のほか、「陽明文庫」1,800件が2018年（平成30）4月に閲覧可能になった。所蔵資料データの公開を、利用者に自由度の高いオープンライセンスで行っていることも特徴である。

・建物

府立植物園や府立大学が隣接する文化的地域の一角にある開館したばかりの建物は、京都の景観を損なわない日本美を基調とした地上4階地下2階となっており、また、独立したホールは京都の文化的な活動に利用されている。一般利用者、研究者、学生等が行き交う場を作るという目的に適うよう、吹き抜けや内外の壁にガラスを多用してため開放的な印象となっている。

・国際交流

2017年（平成29）から継続して、それぞれ異なる地域の海外から選ばれた4名の若手研究員を迎え、研究支援を行っている。具体的には期間中、研究員は府立大学共同研究員の資格を与えられ、歴彩館だけでなく府内ほぼ全ての大学図書館も自由に利用できる。滞在中に開催される府民向けセミナーで講師として研究成果を発表する他、終了後6カ月以内に日本語か英語で論文を歴彩館に提出することになっている⁷⁾。

・レファレンスサービス

口頭・電話・文書で受け付けており、レファレンス事例はホームページ⁸⁾の他、国立国会図書館が主催する「レファレンス協同データベース」⁹⁾でも公開している。例を挙げると「享保以前の京都の芝居小屋の位置がわかる絵図を見たい」等、京都の歴史や文化に関する事例が中心になるが、京都の歴史や知名度から、市外、府外からも需要のある事例となっている。

・まとめ

府立図書館と総合資料館をルーツにもつが、現在の形は大学・図書館・研究所をクロスオーバーするようなユニークな組織であり、また建物からも古都京都という都市の特色を体現する施設であることを明確に打ち出している。都市の中であって、さまざまな属性の人びとを、学習という核の中で交差させる居場所としての施設を考える上で、当館も参考にすべき点が多く感じられた。

4. 大阪歴史博物館

・組織・体制

大阪歴史博物館は、大阪市の「難波宮跡と大阪城公園の連続一体化構想」¹⁰⁾の一環として、大阪市中央体育館跡地に移転となったNHK大阪放送局の新放送会館との複合施設として、大阪市と日本放送協

会との共同で「大阪市立新博物館」と「考古資料センター」双方の構想を統合して建設された。

博物館の基本理念は次の通り。(1) 都市「おおさか」を紹介する歴史系総合博物館、(2) 難波宮のサイトミュージアム、(3) 市民参加型の博物館、(4) 大阪の歴史と文化に関する情報センター、(5) 博物館ネットワークの推進¹¹⁾。

・博物館図書室として

博物館附属図書室(「なにわ歴史塾」)には、大阪の歴史と文化を中心に広く歴史に関する情報センターとしての役割がある。郷土資料、研究報告書に重点を置いて収集・保存・公開。開架には約6,000冊を常備し、学芸員が常駐、直接対応し、司書がそれを支援する体制で市民からの質問に直接回答するレファレンスコーナーを設けている。

・デジタル資料

「目で見える大阪コーナー」では、大阪歴史博物館製作の映像ソフトや、大阪の歴史と文化に関する映像ソフト約100本が自由に視聴できる。また『昔の大阪』写真ライブラリーの写真(7,000点以上)を検索することができる。

・施設名から見る役割

博物館附属図書室に「なにわ塾」という施設名が付いている理由については、大阪歴史博物館は大阪の近世史、市民の町として栄えた歴史を伝えるという役割を重視しており、町人たちの集いのように、市民が気楽に学び集まれる場所を目指したという理念に基づいている。実際に、入り口は誰もが気軽に入りやすい雰囲気作りがしてある。

・建築構造上の問題と資料保存・公開について

当館と同様に高層博物館であるため、資料の保存・公開を考える上で、さまざまな示唆に富む施設である。展示室では、高層建築の特徴である上から下への導線、眼下の景観を取り入れた展示等メリットを活かしている。しかし、図書室の観点から見ると、閲覧室と書庫が離れている点等問題点が見受けられた。全体的な問題として、災害、特に地震については、利用者だけでなく、近隣施設の利用者を含めた避難訓練など準備すべき事が多く、予測不可能な災害において、当館と同様の不安要素を抱えているようだ。また、公開部分と、バックヤードのレイアウトによる、業務における効率化の問題は、高層建築の博物館として共通する課題である。

・まとめ

都市型博物館として、研究と市民の学習拠点、観光施設としての役割を担っている。様々な点で当館と類似点が見られ、学芸部門では交流も多い博物館だ。図書室ではなく「なにわ塾」と呼び、学芸員との接点を作る施設としても機能していたのが興味深い点のひとつだった。歴史系博物館で、学芸員が常駐してレファレンス対応をする機関は貴重である。一方、図書室の実質的な業務を行っている司書については、独自にブログによる情報発信を行うなど地道な活動を行っており、今後より図書室の顔として活躍の場も増えるのではないか。また、同じ高層建築博物館として地震災害については危惧されており、来館者を含めた避難訓練の必要性について職員の方とお話したが、偶然にも、その数日後に大阪は大地震に見舞われ、災害対策の重要性を改めて思い知らされた。

5. 大阪府立中之島図書館

1904年（明治37）創設以来、府民に開かれた公共図書館¹²⁾として親しまれてきた中之島図書館は、2004年（平成16）4月より、新たに「ビジネス支援サービス」を開始した。従来行われている「大阪資料・古典籍」とともに機能を集中し、より高度で効果的なサービスの実現を目指している。また、中之島図書館と言えば、歴史的建造物として有名である。見学した日も撮影や、観光名所として訪れる人が見受けられた。年月を経た建物が、現役としての役割を果たすことは難しいが、今後も街のシンボルとしてだけではない活動を期待する。

6. 国立民族学博物館 みんなく図書室

博物館一角にも図書コーナーを設けているが、それとは別に約67万冊（2018年3月現在¹³⁾の独立した図書館がある。日本ではなかなか見ることができない貴重な外国語資料を所蔵しており、それらが書架一杯に配架された書庫は圧巻である。しかし、研究者専門ではなく、誰でも利用できる間口の広い図書館でもある。当館の場合は図書資料が23万冊を越えて今後も増えていくことを考えると、現在は様々な属性の利用者をひとつの施設で対応しているわけだが、一般利用者、研究者、学生、児童など、様々な属性に対してサービスを行う上で施設の分割という問題も出てくるのではないかと考えさせられた。

7. みんなくゼミナール『データベースのはしご』（講師 山本泰則 准教授）

国立民族学博物館が公開しているデータベースの紹介と、人間文化研究機構が持つデータベースの横断検索の将来について等の講演を聴講した。日本のアーカイブ史から始まり、現状の問題点、今後の展望について俯瞰的に学ぶことができ、幅広い聴講者に向けた講演となっていた。また、それとは別に、ゼミナール参加受講者への、10回参加ごとに行われる表彰式に興味深く拝見した。表彰状は何かのライセンスになるわけではないが、確実に受講者のモチベーションになっており、利用者の学びの場作り、博物館職員との交流の機会となっていることが窺えた。講演後にロビーで講演者に直接質問ができるのも、地域に根ざした博物館ならではの姿勢である。ハード面だけではなく、こうしたソフト面でのアイデアや継続した活動も、利用者にとって博物館への信頼に繋がっているようだ。

8. おわりに

それぞれの館が、長期的な館としての使命を明示し、それを果たすべく堅実に活動されていた。特にレファレンスサービスや講演会等イベントを通して、職員が利用者直接接触し合う活動を積極的に行っていること、建物や立地を含めて、利用者にとって、都市の中でどのような場所としてあるべきかを明確にしている点は重要である。

一方で、ネットワーク環境が著しく発達した昨今では、SNS等を利用した情報発信が不可欠であるという認識はすべての館に共通していた。またデータベースに関しては、それぞれの館でそれぞれのフォーマットで蓄積したデータを、今後は同じ組上で活用させていくのが課題になっている。国際日本文化研究センターと国立民族博物館の属する人間文化研究機構はデータベースの横断検索ができる統合検索システム (nihuINT)¹⁴⁾ があり、現在、国内の多様なコンテンツを集約・提供できる横断統合ポータル「ジャパンサーチ (仮称)」¹⁵⁾ という国家的なプロジェクトが進められているとはいえ、データベースの構築と公開には、原資料に触れた専門家の豊富な知識が必要であり、技術が進歩する限り完成がない作業であることは言うまでもない。

2025年の大阪万博開催が決定し、関西地域の博物館図書館は、より海外利用者への対応も課題となると思われる。当館の場合も2020年のオリンピック・パラリンピックに向けたさまざまな準備を行っており、今後も時代による変化が求められるかもしれないが、短期的な要請に左右されるのではなく、利用者の信頼を得、確固たる長期的な館の理念と、それに適った人材の育成による利用者への様々な資源の提供が、これまでより一層、求められるのではないかということ、それぞれの館の活動から考えさせられた。

【註】

- 1) 国際日本文化研究センター『国際日本文化研究センター要覧 2017』(2017年7月)
- 2) 国際日本文化研究センター『見てわかる日文研30年の歩み』(2017年10月25日)
- 3) OCLC WorldShare ILL <https://www.oclc.org/en/worldshare-ill.html> (2018年12月4日確認)
- 4) 京都府立京都学・歴史館『京都府立京都学・歴史館』(2017年4月28日)
- 5) 福島幸宏「京都府立総合資料館の新館構想から考える『資料・情報・人の交通の場』」(『レポート笠間』No.55 笠間書院 2013年)
- 6) 京都府ホームページ <http://www.pref.kyoto.jp/rekisaikan/about.html> (2018年12月4日確認)
- 7) 『毎日新聞』(地方版京都) (2018年6月6日号)
- 8) 「京の記憶アーカイブ」 <http://www.archives.kyoto.jp/> (2018年12月4日確認)
- 9) 「レファレンス協同データベース」 <http://crd.ndl.go.jp/reference/> (2018年12月4日確認)
- 10) 大阪歴史博物館『大阪歴史博物館 要覧』(平成15年3月31日)
- 11) 大阪歴史博物館 <http://www.mus-his.city.osaka.jp/about/mission.html>
- 12) 大阪府立中之島図書館『大阪府立中之島図書館利用のご案内』(2018年)
- 13) 国立民族学博物館みんぱく図書室『みんぱく図書室』(2018年3月)
- 14) 人間文化研究機構 <https://int.nihu.jp/> (2018年12月4日確認)
- 15) 国立国会図書館 <http://www.ndl.go.jp/jp/event/events/201805jps.html> (2018年12月4日確認)